



政府統計

報道関係者 各位

平成 26 年 2 月 5 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

課長 久古谷 敏行

課長補佐 渡邊 学

企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

毎月勤労統計調査 平成 25 年分結果速報

毎月勤労統計調査平成 25 年分結果速報を、今般とりまとめましたので公表します。

【調査結果のポイント】

1 賃金

- (1) 現金給与総額は、前年と同水準となった。
うち一般労働者は 0.7% 増、パートタイム労働者は 0.6% 減となった。
- (2) 所定内給与の前年比は、0.6% 減と 8 年連続の減少となった。
うち一般労働者は前年と同水準、パートタイム労働者は 0.7% 減となった。
- (3) 所定外給与の前年比は、1.8% 増と 4 年連続の増加となった。
うち一般労働者は 2.4% 増、パートタイム労働者は 5.1% 増となった。
- (4) 所定内給与と所定外給与を合わせたきまって支給する給与（定期給与）の前年比は、0.4% 減と 3 年連続の減少となった。
うち一般労働者は 0.2% 増、パートタイム労働者は 0.4% 減となった。
- (5) 特別に支払われた給与の前年比は、2.1% 増と 2 年ぶりの増加となった。
- (6) 実質賃金指数（現金給与総額）の前年比は、0.5% 減となった。
（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は、前年比 0.5% 上昇）

2 労働時間

- (1) 総実労働時間の前年比は、1.0% 減と 2 年ぶりの減少となった。
- (2) 所定内労働時間の前年比は、1.3% 減と 2 年ぶりの減少となった。出勤日数の前年差は、0.2 日減となった。
- (3) 所定外労働時間の前年比は、2.3% 増と 4 年連続の増加となった。
- (4) 製造業の所定外労働時間の前年比は、2.6% 増と 4 年連続の増加となった。
- (5) 年間総実労働時間（年平均の月間総実労働時間を 12 倍して年換算したもの）は、1,746 時間となった。

3 雇用

- (1) 常用雇用の前年比は、0.8% 増と 10 年連続の増加となった。
- (2) 就業形態別に前年比をみると、一般労働者が 0.1% 減、パートタイム労働者が 3.0% 増となった。

(注) 速報値は、確報で改訂される場合がある。

詳細は、別添概況をご覧ください。